

金沢の 農業と森づくりプラン

2030

— 概要版 —

金 沢 市

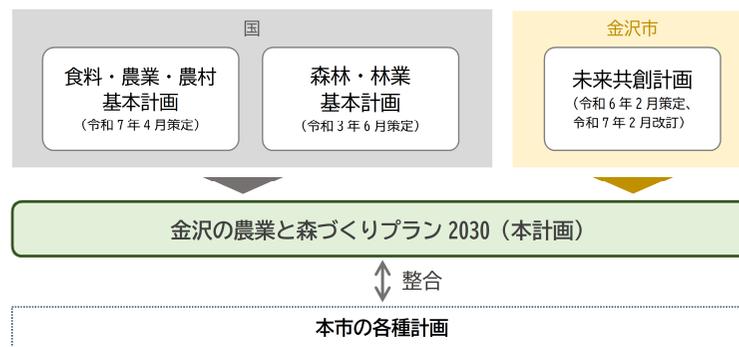
1 プランの策定について

■ プラン策定の趣旨

- ・本市では、平成28年3月に「金沢の農業と森づくりプラン2025」を策定し、7つの基本方針と17の重点施策に基づき、各種の施策を推進してきましたが、策定から約10年が経過する中で、農林業従事者の減少や高齢化の進行、労働力不足の深刻化、資材の価格高騰、気候変動の進行など、農林業を取り巻く環境は大きく変化しています。
- ・このような情勢の変化に的確に対応し、農林業の持続的な発展と農山村の活性化を推進するため、施策の方向や目標、具体的な取組を明確にした新たなプランを策定します。

■ プランの位置づけ

- ・本プランは、国の『食料・農業・農村基本計画（令和7年4月策定）』及び『森林・林業基本計画（令和3年6月策定）』を指針とし、本市の最上位計画である『未来共創計画（令和6年2月策定、令和7年2月改訂）』に基づく農林業の振興計画として位置づけ、関連する各種計画との整合を図りながら、本市農林業の健全な発展に向けた総合的かつ計画的な取組を推進します。



■ 計画期間

- ・農林業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、解決すべき課題に迅速かつ適切に対応するため、また、農林業の上位計画である「食料・農業・農村基本計画」の計画期間を5年間にしていることを踏まえ、令和8年度から令和12年度の5年間とします。
- ・なお、農林業をめぐる情勢の変化や施策の効果に関する評価を踏まえ、必要に応じて見直しを行います。



	基本方針と重点施策	施策の方向	具体的な取組	KPI (現状→R12)	
I 多様な担い手の育成・確保	1. 地域農業を支える体制の構築支援	①集落営農組織等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ●地域計画による担い手の明確化 ●集落営農の組織化や法人化推進、支援（集落営農/地域計画）等 	<ul style="list-style-type: none"> ●集落営農組織数 (39→49組織) ●担い手の農地集積率 (54.1→70.0%) ●労働者斡旋実績数 (77→154件/年) 	
		②担い手への農地集積の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地域計画による農地利用の明確化 ●農地中間管理機構の活用による担い手への農地集積・集約化推進 		
		③地域農業を支える労働力の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●オペレーター研修の開催や、他産地・他産業等との連携による労働力シェアの促進 ●農福連携のほかアクティブシニアやボランティアの活用など、新たな労働力確保の検討 等 		
	2. 次世代を担う農業者の育成・確保	①新規就農者や異業種等の参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ●金沢農業大学校における人材育成・修了生へのフォローアップの充実 ●新規就農者等への産地継承の仕組づくり 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者数 (15→20人/年) ●スマート農業導入経営体数 (累計) (8→50経営体) 	
		②スマート農業等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業に対応した栽培方法の確立 ●スマート農業技術の情報提供、研修会等の開催 ●スマート農業機械等の導入支援 等 		
	3. 生産性向上のための基盤の整備	①生産基盤整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●農作業の効率化・省力化を図るための大区画化の推進 ●スマート農業に対応した基盤整備の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●圃場整備率 (46.4→50.0%) ●スマート農業導入経営体数 (累計)【再掲】 (8→50経営体) ●長寿命化取組集落数 (33→70組織) 	
		②農業用施設の長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●日本型直接支払制度の活用による集落ぐるみによる維持管理の推進 ●農道や水路等の農業用施設の長寿命化の推進 		
	II 競争力と稼働力を高める農業の確立	1. 環境の変化に対応した農産物の安定生産	①低コスト化や収益性の高い農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●機械や施設等への導入支援 ●肥料や資材の削減等による低コスト化の栽培研究 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●水稻作付面積15ha以上の経営体が占める面積割合 (41→50%) ●環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積 (2,499→5,245a) ●高温化対策技術の現地導入件数 (→18件)
			②環境負荷低減農業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境保全型農業への理解促進・制度周知 ●減農薬・減化学肥料栽培技術の実証、取組の推進 等 	
③地球温暖化等により変化する農業環境への対応			<ul style="list-style-type: none"> ●高温化対策技術の確立・普及 ●耐暑性の品種や、新品目の導入検討・普及 等 		
2. ブランド力の向上と販売促進		①需要にこたえる生産力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●「加賀野菜」「金沢そだち」栽培技術の研究・現地実証 ●「加賀野菜」「金沢そだち」の品目に応じた支援策の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●加賀野菜大量品目の生産量 (3,804→4,184t) ●加賀野菜希少品目の生産量 (6,006→6,607kg) ●金沢そだちの生産量 (10,641→11,705t) ●加賀野菜希少品目の農家戸数 (22→24戸) 	
		②金沢ブランド農産物の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ●SNSなど、多様な媒体の活用による宣伝活動の実施 ●食文化等を通じた消費拡大・販路開拓の推進 等 		
		③金沢ブランド農産物の利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●長期間の保存を可能とする一次加工を含めた加工品開発や加工業者とのマッチング、販路開拓等に向けた支援 等 		
3. 地域に根ざした地産地消の推進		①地産地消及び食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●SNS等を活用した調理方法の発信 ●加賀野菜販売店におけるキャンペーンの実施 ●学校、保育園等における食育や生産者との交流の推進 ●金沢おやこ農業塾や学校体験農園、市民農園など、幅広い世代における多様な農業体験活動の実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●加賀野菜販売店登録制度の登録数 (51→87店舗) ●学校等における生産者交流会の実施回数 (72→132回/年) 	
		②地域ぐるみによる農地等の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●日本型直接支払制度の活用による農地等の保全 ●田んぼたむの取組推進 (多面的機能の発揮) 等 		
		③地域コミュニティの維持・醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●地域おこし協力隊の誘致、活用 ●農村RMO等の制度を活用した地域住民主体による地域課題の解決促進 		
III 未来につながる農山村づくり		1. 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮	②地域コミュニティの維持・醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の強化 ●スマート技術を活用した鳥獣害対策の推進 ●有効なカラス対策の研究 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本型直接支払制度の取組面積 (中山間・多面) (2,304→2,350ha) ●農林業や中山間地域の活性化にかかる地域おこし協力隊の活動人数 (累計) (7→14人) ●鳥獣による農作物の被害額 (12,036→10,351千円)
			③鳥獣被害の防止対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策の強化 ●スマート技術を活用した鳥獣害対策の推進 ●有効なカラス対策の研究 等 	
			①都市住民との交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●地場農産物を活用した交流イベント等の開催支援 ●イベント開催支援による関係人口、交流人口の増加 等 	
	2. 豊かな暮らしが根付く農山村の承継	②農山村への移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家、金沢市農地バンクの整備 ●SNS等を活用した農村の魅力発信 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●交流イベントの開催地区数 (9→10地区) ●分家住宅等建築奨励金制度活用件数 (2→2件/年) ●朝市に出品する経営体数 (110→126経営体) 	
		③地域資源の有効活用による活性化	<ul style="list-style-type: none"> ●朝市、直売所の開設・修繕や、設備等の支援 ●市民農園の利用者や新規就農者等と連携した朝市の活性化 等 		
		①地域ぐるみによる農地等の保全	<ul style="list-style-type: none"> ●日本型直接支払制度の活用による農地等の保全 ●田んぼたむの取組推進 (多面的機能の発揮) 等 		



基本方針と重点施策		施策の方向	具体的な取組	KPI (現状→R12)
I 森林を育てる活動の推進	1. 森林の適正な管理・保全・整備の推進	①主伐・再生林の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●市営造林における主伐の推進 ●再生林の促進と花粉症対策の推進 ●林福連携による苗木生産の推進 ●私有林整備の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●市営造林売払い面積 (累計) (12→48ha) ●市営造林での主伐地再生林率 (100→100%) ●私有林整備面積 (累計) (1,000→1,000ha) ●意向調査の実施区域数 (累計) (5→10区域) ●竹林伐採面積 (累計) (県施行含む) (50→100ha) ●制度に係る説明会開催回数 (0→3回/年)
		②手入れ不足森林の解消	<ul style="list-style-type: none"> ●森林経営管理制度の活用による経営管理権の適切な設定・林業事業者への斡旋等 ●荒廃竹林対策の推進 (伐採及び伐採後の広葉樹植栽支援) 	
		③森林所有者・林業事業者に対する情報発信の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●各種制度の周知や就業・山林活用に係る相談の受付 	
	2. 効率的で持続可能な林業経営の実現	①森林整備の低コスト化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●高性能林業機械の導入・レンタル費用への支援 ●林道・林業専用道等路網の適正な整備・保全の実施 ●架線集材など、地形に適した多様な木材搬出方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●高性能林業機械に係る補助制度利用件数 (累計) (7→20件) ●林道・林業専用道等の整備路線数 (0→1路線) ●森林クラウドアクセス数 (280→300件/年) ●林業体験会開催回数 (累計) (0→9回) ●金沢林業大学校修了生数 (累計) (107→146人)
		②スマート林業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●AIカメラによる立木評価システムの構築 ●高度化した森林総合情報システムの活用 	
		③担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ●製品販売や林業関連事業を開催する場の提供 ●あらゆる世代を対象とした林業体験会場の提供 ●金沢林業大学校での多様な人材の育成強化 	
	3. 病害虫及び獣害対策の推進	①松くい虫対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●樹幹注入・伐倒駆除による被害防止対策の実施 ●抵抗性マツの補植と適切な保育管理等 	<ul style="list-style-type: none"> ●松くい虫被害木年間材積 (291→200m³/年) ●捕獲檻設置数 (累計) (40→50基) ●緩衝帯設置に係る補助制度等の説明会開催数 (0→10回)
		②クマ等野生獣害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●適切な個体数調整捕獲に向けた環境整備 ●人とクマとのすみ分けを目的とした緩衝帯の整備促進 	
	II 木を活かす活動の推進	1. 金沢産材及び特用林産物等のさらなる利活用	①安定した供給先の確保	<ul style="list-style-type: none"> ●民間建築物への木材利用の更なる拡充 ●公共建築物の木造化、内外装の木質化の推進等
②新たな需要の創出			<ul style="list-style-type: none"> ●金沢産「木の玩具」の提供 ●木工作や木製品の販売による新たな木材需要の創出 ●製品研究の効果測定及び市場調査の実施 ●「木の文化都市」と連携した木材活用の魅力発信 ●CLTなど、新たな木材加工技術の導入促進等 	
③特用林産物等の生産振興			<ul style="list-style-type: none"> ●特用林産物の特産品化に向けた取組の強化 ●木質バイオマス関連施設との連携・協力体制の構築 	
III 森林に親しむ活動の推進	1. 拠点施設を中心とした包括的な森づくり活動の実践	①森林環境教育と木育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●遠足、社会科見学、企業研修誘致による教育機会の提供 ●全天候型木育空間の設置 ●企画展やイベント会場の貸室提供による活動支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●拠点施設の利用者数 (累計) (0→67,500人) ●拠点施設の貸室利用件数 (累計) (0→900件) ●森林利用施設の利用者数 (44,803→45,000人/年) ●森づくりサポートバンク登録者数 (7,308→7,700人)
		②森とふれあう機会の創出	<ul style="list-style-type: none"> ●森林の多面的機能やイベントに係る情報を一元的に提供 ●団体等のニーズに則した活動機会のマッチング 	

2

施策の体系

6つの基本方針 13の重点施策

農業

I 多様な担い手の育成・確保

- 1. 地域農業を支える体制の構築支援
- 2. 次世代を担う農業者の育成・確保
- 3. 生産性向上のための基盤の整備



II 競争力と稼ぐ力を高める農業の確立

- 1. 環境の変化に対応した農産物の安定生産
- 2. ブランド力の向上と販売促進
- 3. 地域に根ざした地産地消の推進



III 未来につなぐ農山村づくり

- 1. 農山村のもつ多様な役割の維持・発揮
- 2. 豊かな暮らしが根付く農山村の承継



森づくり

I 森林を育てる活動の推進

- 1. 森林の適正な管理・保全・整備の推進
- 2. 効率的で持続可能な林業経営の実現
- 3. 病虫害及び獣害対策の推進



II 木を活かす活動の推進

- 1. 金沢産材及び特用林産物等のさらなる利活用



III 森林に親しむ活動の推進

- 1. 拠点施設を中心とした包括的な森づくり活動の実践



金沢の農業と森づくりプラン2030

令和8（2026）年2月

発行 金 沢 市

編集 金沢市農林水産局

〒920-8577 金沢市柿木島1番1号

金沢市役所第二本庁舎

電 話 (076) 220-2214 (農業水産振興課)

F A X (076) 222-7291

E -mail nourin_s@city.kanazawa.lg.jp